

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 日本伸銅
 コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 善治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 満田 久晴
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

TEL 072-229-0346

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,066		224		240		170	
20年3月期第2四半期	12,800	4.8	145	11.4	151	46.6	84	57.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.21	
20年3月期第2四半期	4.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	20,006	4,414	22.1	186.91
20年3月期	20,644	4,314	20.9	182.68

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,414百万円 20年3月期 4,314百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		1.00	1.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	21.8	320	86.5	330	95.7	200		8.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 23,700,000株	20年3月期 23,700,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期 81,220株	20年3月期 80,098株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 23,619,742株	20年3月期第2四半期 20,974,507株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ【定性的情報・財務情報等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年3月期第1四半期は米国金融問題の悪化や原油等の資源価格高騰で世界的な景気の減速をもたらしました。わが国では資源価格の高騰や円高で企業業績は鈍化傾向を強めました。第2四半期に入り米国の金融危機が深刻化し9月にはリーマンブラザーズが倒産、欧米の金融機関の巨額損失発生に伴い資金流動性が麻痺する中で、世界中の株価や資源価格が大幅に下落し、実体経済の悪化が顕著になりました。わが国でも、その影響で株価が大幅下落し円高が進み景気鈍化が進んでおります。

伸銅業界につきましては、主要原料である銅の国内相場は、第1四半期は高値圏で一進一退しておりましたが、第2四半期に入り7月上旬にピークを付けその後下落基調となり、9月末時点ではピーク値から20%強下落いたしました。また、景気の鈍化に伴う需要の減退により、4～9月の伸銅業界の黄銅棒生産量は前年同期比3%程度減少いたしました。住宅、自動車関連など全用途に亘り調整が続いております。

当社グループにつきましては、当第2四半期連結累計期間の製品等の出荷数量は前年同期比2.1%増加いたしました。一方で、製品等の販売価格は原料費の下落等で7.7%弱減少いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,066,038千円と前年同期比5.7%下回りました。

収益面につきましては、製品販売数量が若干増加し、銅相場が変動する中で加工マージンの確保に努めたこと等から営業利益は224,621千円（前年同期比78,852千円増）と回復いたしました。経常利益は営業外損益がプラスとなり240,018千円（前年同期比88,026千円増）を計上いたしました。その他、有価証券の売却益等も寄与し、四半期純利益は170,302千円（前年同期比85,874千円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（伸銅品部門）

当社グループの主力製品である伸銅品は販売数量が前年同期比1.8%伸びましたが、銅等の原料価格の下落により、製品販売単価は前年同期比8.1%低下したため、売上高は10,790,166千円（前年同期比743,811千円減）と6.4%減少いたしました。

主力製品である黄銅棒ではカドミレス黄銅棒等の特殊品が堅調に推移しました。黄銅線は前年同期比6.1%程度減少しました。電子素材のコネクター線は前年同期比10.3%増加いたしました。

（伸銅加工品部門）

伸銅加工品は、鍛造品の需要低減傾向は続いておりますが、高付加価値の切削品が順調に伸び、販売数量は前年同期比2.8%増加しました。売上高は438,349千円と前年同期比13.1%増加いたしました。

（非鉄金属原料部門）

非鉄金属原料は、販売数量は6.6%増加しました。売上高は837,522千円と前年同期比4.7%減少いたしました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

したがって、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ637,701千円減少いたしました。主要原料である銅価格の下落により製品等の売上高が減少し、売掛債権が前連結会計年度末に比べ823,723千円減少したこと等から流動資産は666,430千円の減少となりました。固定資産は設備投資等で前連結会計年度末に比べ28,729千円の増加でありました。

負債合計は、銅等の仕入価格が低下したこと等から前連結会計年度末に比べ737,258千円減少いたしました。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ99,557千円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を170,302千円計上したこと、一方で、株式市場の下落に伴い保有株式の評価損が拡大し前連結会計年度末に比べ有価証券評価差額金△73,785千円を計上したためであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、22.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,385,461千円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の818,197千円の減少と、棚卸資産が123,761千円増加し、また、税金等調整前四半期純利益252,364千円により908,567千円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出110,696千円と有形固定資産の取得による支出81,661千円があり、また、投資有価証券の売却による収入63,092千円があったため137,957千円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額△766,800千円、長期借入による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出239,737千円により、733,240千円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を勘案し、平成20年5月13日に公表いたしました平成21年3月期の連結業績予想は、平成20年11月10日発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ30,403千円減少しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に21,222千円計上されており、また損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,461	1,406,092
受取手形及び売掛金	7,524,000	8,347,723
製品	440,294	441,366
商品	21,061	22,109
原材料	601,138	765,138
仕掛品	1,054,896	765,014
繰延税金資産	37,762	70,066
その他	210,990	182,071
貸倒引当金	△6,968	△6,514
流動資産合計	11,326,637	11,993,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,060,270	1,058,370
減価償却累計額	△880,109	△872,225
建物及び構築物（純額）	180,160	186,145
機械装置及び運搬具	7,123,203	7,092,206
減価償却累計額	△6,193,332	△6,111,056
機械装置及び運搬具（純額）	929,871	981,149
土地	4,208,632	4,189,581
建設仮勘定	65,179	13,965
その他	352,855	327,725
減価償却累計額	△299,166	△289,608
その他（純額）	53,689	38,116
有形固定資産合計	5,437,533	5,408,958
無形固定資産		
ソフトウェア	1,754	3,151
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	3,980	5,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,056	1,048,396
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
その他	52,703	51,748
貸倒引当金	△5,063	—
投資その他の資産合計	3,238,787	3,237,236
固定資産合計	8,680,301	8,651,572
資産合計	20,006,939	20,644,640

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160,829	1,244,838
短期借入金	1,073,389	1,833,686
未払消費税等	14,139	44,860
未払費用	123,574	117,269
未払法人税等	56,778	12,691
賞与引当金	75,300	64,100
その他	103,195	63,778
流動負債合計	2,607,207	3,381,224
固定負債		
長期借入金	627,195	573,435
長期仮受金	648,051	663,825
退職給付引当金	241,124	274,356
役員退職慰労引当金	91,770	108,120
繰延税金負債	470,830	436,702
再評価に係る繰延税金負債	846,355	846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	14,226	—
固定負債合計	12,985,228	12,948,470
負債合計	15,592,436	16,329,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	1,376,466	1,229,783
自己株式	△15,152	△15,006
株主資本合計	3,246,814	3,100,277
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益	26,781	△25
その他有価証券評価差額金	△92,744	△18,959
評価・換算差額等合計	1,167,689	1,214,668
純資産合計	4,414,503	4,314,945
負債純資産合計	20,006,939	20,644,640

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,066,038
売上原価	11,335,878
売上総利益	730,159
販売費及び一般管理費	505,538
営業利益	224,621
営業外収益	
受取利息	157
仕入割引	4,159
受取配当金	14,337
その他	16,175
営業外収益合計	34,830
営業外費用	
支払利息	13,581
売上割引	4,652
手形売却損	873
その他	325
営業外費用合計	19,433
経常利益	240,018
特別利益	
固定資産売却益	1,584
投資有価証券売却益	13,494
特別利益合計	15,078
特別損失	
固定資産除却損	433
ゴルフ会員権評価損	2,300
特別損失合計	2,733
税金等調整前四半期純利益	252,364
法人税、住民税及び事業税	54,335
法人税等調整額	27,726
法人税等合計	82,061
四半期純利益	170,302

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,798,338
売上原価	5,419,364
売上総利益	378,974
販売費及び一般管理費	251,723
営業利益	127,250
営業外収益	
受取利息	105
仕入割引	2,039
受取配当金	3,670
その他	9,914
営業外収益合計	15,729
営業外費用	
支払利息	6,892
売上割引	2,442
手形売却損	476
その他	50
営業外費用合計	9,861
経常利益	133,119
税金等調整前四半期純利益	133,119
法人税、住民税及び事業税	37,821
法人税等調整額	20,509
法人税等合計	58,330
四半期純利益	74,788

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	252,364
減価償却費	129,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,517
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,231
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,350
受取利息及び受取配当金	△14,495
仕入割引	△4,159
支払利息	13,581
売上割引	4,652
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,494
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,584
固定資産除却損	433
ゴルフ会員権評価損	2,300
売上債権の増減額(△は増加)	818,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,761
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,848
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,720
その他	14,274
小計	922,687
利息及び配当金の受取額	14,495
利息の支払額	△13,405
法人税等の支払額	△15,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△23,000
定期預金の払戻による収入	23,000
有形固定資産の取得による支出	△81,661
有形固定資産の売却による収入	3,000
投資有価証券の取得による支出	△110,696
投資有価証券の売却による収入	63,092
保険積立金の積立による支出	△69
保険積立金の解約による収入	4,150
収用に係る経費分による支出	△15,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,957

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△766,800
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△239,737
リース債務の返済による支出	△3,372
配当金の支払額	△23,185
自己株式の取得による支出	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,385,461

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社および連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
I 売上高	12,800,430
II 売上原価	12,176,096
売上総利益	624,333
III 販売費及び一般管理費	478,564
営業利益	145,769
IV 営業外収益	23,961
1 受取利息	10,408
2 受取配当金	10,672
3 その他	2,880
V 営業外費用	17,739
1 支払利息	16,952
2 手形売却損	536
3 その他	250
経常利益	151,991
VI 特別利益	2,318
1 貸倒引当金戻入額	2,318
VII 特別損失	1,373
1 固定資産除却損	1,177
2 固定資産売却損	195
税金等調整前中間純利益	152,936
法人税、住民税及び事業税	56,077
過年度法人税等	1,412
法人税等調整額	11,019
中間純利益	84,427

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 735,473
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	374,712
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 530,397
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,106,626
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	576,229